2025年５月９日

各　位

会 社 名　　木 村 化 工 機 株 式 会 社
代表者名　代表取締役 取締役会長兼取締役社長
小林　康眞
（コード番号 6378　東証スタンダード）
問合せ先　取締役管理部門長　藤井　克祐
（TEL. 06-6488-2501）

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関するお知らせ

当社は、2025年５月９日開催の取締役会におきまして、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るために、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針について、下記のとおり策定しましたのでお知らせいたします。

記

１．現状分析

当社は、「価値ある技術・製品・サービスを提供することによって顧客の期待とニーズに応え、健全な企業活動を通じて社会の発展に貢献する。」という企業理念に基づき、高品質な製品・サービスを提供することで、顧客企業の「持続的なものづくり」に貢献し、ひいては、脱炭素・循環型社会の実現に貢献することを目指しております。

現状、当社の株主資本コストはおおむね６～７％程度と認識しており、ＲＯＥは５年平均10.2％と株主資本コストを超過して推移しているものの、ＰＢＲは、５年平均 0.94倍とＰＢＲ１倍を下回っている状況です。株主資本コストを超える資本収益性を達成しているものの、企業の資産価値に対して株価が割安に推移しており、中長期的な戦略の実行とその浸透が重要であると認識しております。

直近５年度分の主な経営指標

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
売上（百万円）	21,516	24,589	21,553	24,670	26,431
営業利益（百万円）	1,900	2,675	1,736	2,088	3,012
経常利益（百万円）	1,966	2,768	1,797	2,202	3,084
当期純利益（百万円）	1,333	1,968	999	1,552	2,309
配当（円）/ 株	15	20	15	25	41
配当性向(%)	22.3%	20.1%	29.6%	31.9%	35.2%
ＤＯＥ（%） (株主資本配当率)	2.3%	2.8%	2.0%	3.0%	4.4%
ＰＢＲ（倍） (株価純資産倍率)	1.13	1.16	0.87	0.80	0.75
ＰＥＲ（倍） (株価収益率)	11.28	8.72	13.36	9.04	6.24
ＲＯＥ（%） (自己資本利益率)	10.1%	13.4%	6.5%	8.9%	12.1%

２．対応方針について

現状分析を踏まえ、以下に掲げる対応方針に基づき、事業活動を推進してまいります。

（1）収益性の改善

収益性の改善につきましては、①創業以来約100年に及ぶ豊富な知見と実績、および高度な品質とその管理体制に裏付けられた開発･技術の基盤、②わが国の多岐にわたる産業分野における多くの著名・グローバル企業等を取引先とする顧客・営業基盤、③開発・技術基盤、顧客・営業基盤および品質管理を機能別に維持･拡充していく業務遂行の組織基盤、これらの発展・拡大が重要であると考えております。

これを踏まえ、従来品の品質改良、価格競争力の向上、環境問題への対応、新製品の開発を進め、国内および海外市場において、安定的な受注高・売上高を確保することで企業価値の最大化を図り、ＲＯＥ10％以上とすることを目標といたします。

（2）成長戦略投資

成長戦略投資については、新たな技術の開発に注力し、保有技術については応用可能な分野を開拓するとともに、未来を拓く人材を育成することが重要であると考えております。新たな技術開発には投資が不可欠であり、また未来を拓く人材の育成には人的資本への投資が必要となります。研究開発、設計、生産等の活動を通じて知的財産の確保を図るとともに、有為な人材を確保し、人材を人財とするべく育成にも取り組んでまいります。

具体的な取組みは以下のとおりです。

・新たな技術の開発については、産学共同開発による研究開発力の強化。
・保有技術については、CO_2削減に代表される省エネ技術、原子力分野など、当社が得意とする技術の応用・発展。
・人材育成については、有為な人材の確保を経営の最優先事項とし、採用の強化、離職の防止、シニア世代の活性化を図るとともにＯＪＴを軸とした技術伝承の計画的な実施。

（3）資本政策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、企業業績に応じた配当政策を実施することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、一株当たりの配当金額は、配当性向35％、またはＤＯＥ（株主資本配当率）３％の、いずれか大きい方を基準といたします。

以　上